

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」について

本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」が閣議決定された。

少子化対策・こども政策については、少子化のトレンドを反転させるべく、「こども未来戦略方針」に沿って政府を挙げて抜本的な政策の強化を図ることを掲げ、こども家庭庁予算を見て、2030年代初頭までに国の予算又は子ども1人当たりで見た国の予算の倍増を目指すこととされたことは高く評価する。幅広い合意形成を進め、財源の安定確保を含む道筋について早期に示されるとともに、地方の負担が増大しないよう整理・決定されることを強くお願いしたい。

また、誰もが、結婚や、子どもを産み、育てたいとの希望がかなえられるための施策を今後策定される「こども大綱」や「戦略」などに確実に盛り込んでいただくとともに、児童福祉や教育、医療保健等各分野における実効性を十分確保するため、それらの施策の具体化に当たっては、実務レベルも含めた丁寧な調整や意見交換を行うなど、地方の意見を反映していただきたい。

こども・子育て政策の強化に向けては、国が全国一律で行う施策と、地方がその実情に応じてきめ細かに行う地方単独事業が組み合わせることで、はじめて効果的な少子化対策・こども政策を実現できるものであることから、国と地方が「車の両輪」となって、適切な役割分担のもと、地方としてもしっかりと役割を果たしてまいりたい。

国と地方の新たな役割分担について、昨年度に続き効率的・効果的な計画行政の推進について掲げられ、具体的な対応方針が示されたことを高く評価する。この方針に沿って地方に負担を生じさせない計画行政の実現に不断に取り組んでいただくようお願いする。

また、食料安全保障の強化と農林水産業の持続的な成長について、その方向性を打ち出している点は評価するが、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具体化に当たっては、食料生産の基盤である農地の確保と適正・有効利用のあり方について、これまで進められてきた地方分権に逆行することのないよう、地方と早期かつ十分に協議されたい。

我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進んでいるとされる一方、世界的な物価高騰が長引く懸念もある。国には引き続き実情を踏まえた機動的な対応をお願いしたい。

全国知事会としても、国と一体となり少子化、食料問題、物価高といった危機を突破し、岸田政権が進める「新しい資本主義」による「成長と分配の好循環」の実現に向け全力を尽くしてまいりたい。

令和5年6月16日

全国知事会	会長 鳥取県知事 平井 伸治
全国知事会	次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー 滋賀県知事 三日月 大造
全国知事会	農林商工常任委員長 岩手県知事 達増 拓也
全国知事会	地方分権推進特別委員長 広島県知事 湯崎 英彦